

議第16号 令和3年度京都市高速鉄道事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 収益	1 営 業 収 益		千円 28,619,000	
			23,357,170	
		1 運 輸 収 益	20,884,067	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運 輸 雑 収 益	2,473,103	広告料等の収入
	2 営 業 外 収 益		5,187,188	
		1 他会計補助金	2,073,000	特例債元利償還金等に対する一般会計補助金
		2 府 補 助 金	27,445	長期借入金利子償還金に対する補助金
		3 長期前受金戻入	3,086,743	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
	3 特 別 利 益		74,642	
		1 固定資産売却益	74,642	土地売却益

2 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 費用	1 営 業 費 用		千円 33,407,000	
			28,852,573	
		1 線路保存費	2,321,353	
		2 電路保存費	2,011,220	
		3 車両保存費	1,717,231	
		4 運 転 費	2,805,888	
		5 運 輸 費	4,307,621	
		6 運輸管理費	1,439,571	
		7 一般管理費	870,539	
		8 減価償却費	13,379,150	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		4,444,727	
		支払利息及び 1 企業債取扱諸 費	4,042,241	企業債利息及び企業債取扱 諸費等
		2 繰延勘定償却	7,716	企業債発行差金等償却費
		3 雑 支 出	3,770	
		4 消費税及び地 方消費税	391,000	
	3 特 別 損 失		9,700	
		1 固定資産売却 損	9,700	土地売却損
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 30,587,000	
	1 企 業 債		26,171,000	
		1 建設企業債	7,861,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特 例 債	1,161,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	7,843,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	9,306,000	資本費平準化債等の借換債収入
	2 固定資産売却代金		282,924	
		1 固定資産売却代金	282,924	土地売却代金
	3 補 助 金		931,592	
		1 他会計補助金	886,000	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	7,000	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府 補 助 金	38,592	長期借入金元金償還金に対する補助金
	4 出 資 金		3,194,000	
		1 他会計出資金	3,194,000	建設改良費に対する一般会計出資金
	5 工事負担金		6,538	
		1 工事負担金	6,538	建設改良費に対する負担金
	6 その他資本収入		946	
		1 その他資本収入	946	

4 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 43,469,000	
	1 建設改良費		13,743,917	
		1 建 物 費	1,517,695	
		2 線路設備費	11,659	
		3 電路設備費	3,322,518	
		4 その他構築物費	23,925	
		5 車 両 費	3,014,485	
		6 機械装置費	1,685,912	
		7 工具器具備品費	303,546	
		8 諸 権 利 費	396	借地権（地上権）費
		9 割賦購入費	3,861,346	鉄道・運輸機構割賦購入費
		10 リース資産購入費	2,435	
	2 企業債償還金		28,239,741	
		1 建設企業債償還金	12,367,239	建設企業債の元金償還金
		2 特例債償還金	1,649,300	特例債の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	2,785,800	資本費平準化債の元金償還金
		4 資本費負担緩和分企業債償還金	2,131,402	資本費負担緩和分企業債の元金償還金
		5 企業債借換償還金	9,306,000	資本費平準化債等の借換えによる元金償還金
	3 長期借入金返還金		1,385,342	
		1 長期借入金返還金	1,385,342	長期借入金の元金償還金
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和3年度京都市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		△5,685,600
減価償却費		13,379,150
固定資産除却費		520,425
繰延勘定償却		7,716
引当金の増減額 (△は減少)		192,088
長期前受金戻入		△3,086,743
支払利息及び企業債取扱諸費		4,030,002
固定資産売却益		△64,942
未収金の増減額 (△は増加)		4,666
貯蔵品の増減額 (△は増加)		25,117
未払金の増減額 (△は減少)		437,802
小計		9,759,681
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△4,030,002
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,729,679
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△9,081,582
無形固定資産の取得による支出		△360
他会計補助金による収入		886,000
国庫補助金による収入		7,000
府補助金による収入		38,592
工事負担金による収入		5,944
有形固定資産の売却による収入		357,566
その他資本収入		946
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,785,894

6 高速鉄道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,828,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△28,239,741
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,385,342
鉄道・運輸機構割賦購入費支払による支出	△3,861,346
リース債務の償還による支出	△2,435
他会計からの出資による収入	3,194,000
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>△451,804</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081,332
資金増加額（又は減少額）	25,117
資金期首残高	<u>280,851</u>
資金期末残高	305,968

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	—	680	2,403,891	2,501,524	4,905,415	1,098,394	6,003,809
前 年 度	—	680	2,433,520	2,599,716	5,033,236	1,118,201	6,151,437
比 較	—	0	△29,629	△98,192	△127,821	△19,807	△147,628

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	98,089	255,917	422,916	26,896	1,073,880	116,784
	前 年 度	97,384	254,390	429,551	25,911	1,073,923	117,043
	比 較	705	1,527	△6,635	985	△43	△259

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退職給付引当金繰入額	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	56,394	348,033	23,345	305	78,965
	前 年 度	55,655	444,879	22,930	291	77,759
	比 較	739	△96,846	415	14	1,206

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	千円 6,750
前 年 度	6,831

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

8 高速鉄道

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △29,398	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	給与改定の状況 期末手当の引下げ 0.05月 (令和2年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	8,030	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1 月 632 人
		3 その他の増△減分	△37,428	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 648人 32人 680人 前年度 593人 87人 680人 増△減 55人 △55人 0人 給与減額措置 実施内容 給料 [局長級 △6.0% 部長級 △5.5% 課長級 △5.0% 課長補佐・係長級 △3.0% 係員(3級及び2級) △2.5%
手 当	△97,983	1 給与改定に伴う増△減分	△11,298	実施期間 令和3年4月～令和4年3月 [課長補佐級以下については] [令和3年7月～令和4年3月]
		2 その他の増△減分	△86,685	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 (企業職給料表第1) (企業職給料表第2)	高速運転士 (企業職給料表第1)	高速運転士 (企業職給料表第5)
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 343,845	円 354,533	円 228,237
	平均給与月額	円 476,514	円 513,528	円 323,969
	平均年齢	歳 45	歳 51	歳 36
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,815	円 348,447	円 226,145
	平均給与月額	円 486,243	円 511,808	円 329,134
	平均年齢	歳 44	歳 50	歳 35

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運輸関係 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 (行政職)	技 術
令和3年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,900	円 153,300	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,900	円 160,600	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日現在	8級	人 1	% 0.4	8級	人 —	% —	3級	人 —	% —
	7 "	3	1.3	7 "	1	0.6	2 "	148	61.9
	6 "	10	4.2	6 "	6	3.6	1 "	91	38.1
	5 "	2	0.8	5 "	6	3.6			
	4 "	33	13.7	4 "	18	10.7			
	3 "	169	70.1	3 "	87	51.8			
	2 "	14	5.8	2 "	38	22.6			
	1 "	9	3.7	1 "	12	7.1			
	計	241	100.0	計	168	100.0	計	239	100.0
令和2年 1月1日現在	8級	1	0.4	8級	—	—	3級	—	—
	7 "	3	1.2	7 "	1	0.6	2 "	131	70.4
	6 "	9	3.7	6 "	6	3.7	1 "	55	29.6
	5 "	2	0.8	5 "	8	4.9			
	4 "	33	13.5	4 "	13	8.0			
	3 "	174	71.3	3 "	82	50.3			
	2 "	15	6.2	2 "	41	25.1			
	1 "	7	2.9	1 "	12	7.4			
	計	244	100.0	計	163	100.0	計	186	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	高速運転士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.8	% 0.7	% 1.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和3年1月1日現在)	% 71.5	% 62.3	% 96.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平均支給月額	円 4,846	円 4,799	円 4,930
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休仕業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.225	月分 2.225	月分 4.45	有	
前 年 度	2.25(2.25)	2.2(2.25)	4.45(4.5)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は, 令和2年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	高速鉄道事業収益	企業債等
高速鉄道営業線改良費	千円 23,300,000	令和2年度	千円 6,159,000	令和3年度から令和7年度まで	千円 15,857,000	千円 0	千円 15,857,000
	4,500,000	—	—	令和3年度から令和5年度まで	3,989,000	0	3,989,000
	9,300,000	—	—	令和4年度から令和7年度まで	9,300,000	0	9,300,000
地下鉄施設取得費	地下鉄施設取得費 64,506,000千円及びこれに対する利子と手数料に相当する額	平成21年度から令和2年度まで	59,390,387	令和3年度から令和9年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生（見込）額を控除した額	支出総額	0
令和2年度駅管理等業務委託	1,693,000	—	—	令和3年度から令和6年度まで	1,693,000	1,693,000	0
令和3年度駅管理等業務委託	1,959,000	—	—	令和4年度から令和7年度まで	1,959,000	1,959,000	0
令和2年度烏丸線車両廃車処理業務	24,000	—	—	令和3年度	24,000	24,000	0
令和3年度烏丸線車両廃車処理業務	47,000	—	—	令和4年度	47,000	47,000	0

令和3年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,095,133	
イ 建 物	98,933,134		
減価償却累計額	<u>△68,105,045</u>	30,828,089	
ウ 線 路 設 備	517,816,442		
減価償却累計額	<u>△206,412,858</u>	311,403,584	
エ 電 路 設 備	40,415,612		
減価償却累計額	<u>△23,173,616</u>	17,241,996	
オ その他構築物	531,779		
減価償却累計額	<u>△346,999</u>	184,780	
カ 車 両	36,208,249		
減価償却累計額	<u>△26,176,594</u>	10,031,655	
キ 機 械 装 置	28,738,707		
減価償却累計額	<u>△18,923,128</u>	9,815,579	
ク 工 具 器 具 備 品	4,665,767		
減価償却累計額	<u>△3,695,531</u>	970,236	
ケ リ ー ス 資 産	10,343		
減価償却累計額	<u>△3,018</u>	7,325	
有形固定資産合計			424,578,377

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		1,137	
イ 電 話 加 入 権		10,762	
ウ 借地権(地上権)		<u>271,809</u>	
無形固定資産合計			283,708

(3) 建設仮勘定

ア 建 物	788,576	
イ 線 路 設 備	10,599	

ウ 電 路 設 備	1, 823, 690		
エ 機 械 装 置	153, 170		
オ 工 具 器 具 備 品	63, 160		
カ 諸 権 利	<u>360</u>		
建設仮勘定合計		2, 839, 555	
(4) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>55, 600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55, 600</u>	
固定資産合計			427, 757, 240

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		305, 968	
(2) 未 収 金		1, 567, 122	
(3) 貯 蔵 品		<u>20, 735</u>	
流動資産合計			1, 893, 825

3 繰 延 勘 定

(1) 繰 延 勘 定			
ア 企業債発行差金	<u>18, 319</u>		
繰延勘定合計		<u>18, 319</u>	<u>18, 319</u>
資 産 合 計			<u><u>429, 669, 384</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債	<u>291, 859, 990</u>		
企業債合計		291, 859, 990	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>23, 220, 160</u>		
他会計借入金合計		23, 220, 160	

(3) 府 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>1,165,326</u>	
府 借 入 金 合 計		1,165,326
(4) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>3,819,610</u>	
引 当 金 合 計		3,819,610
(5) リ ー ス 債 務		
ア リース有形固定 資産	<u>3,694</u>	
リース債務合計		<u>3,694</u>
固 定 負 債 合 計		320,068,780

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業 債	<u>24,174,441</u>	
企 業 債 合 計		24,174,441
(2) 他 会 計 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>1,155,160</u>	
他会計借入金合計		1,155,160
(3) 府 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>229,842</u>	
府 借 入 金 合 計		229,842
(4) 一 時 借 入 金		20,633,899
(5) 未 払 金		9,770,641
(6) 預 り 金		495,920
(7) 前 受 金		893,129
(8) 仮 受 金		211,763
(9) 引 当 金		
ア 賞与引当金	357,788	
イ 法定福利費引当 金	<u>71,040</u>	
引 当 金 合 計		428,828

(10) リース債務

ア リース有形固定資産	<u>2,438</u>	
リース債務合計		2,438

(11) その他流動負債

ア 割賦未払金	<u>1,934,048</u>	
その他流動負債合計		<u>1,934,048</u>
流動負債合計		59,930,109

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	5,375,402	
収益化累計額	<u>△2,803,117</u>	2,572,285
イ 他会計補助金	104,061,064	
収益化累計額	<u>△56,441,722</u>	47,619,342
ウ 国庫補助金	97,056,591	
収益化累計額	<u>△50,975,332</u>	46,081,259
エ 府補助金	7,339,444	
収益化累計額	<u>△2,873,418</u>	4,466,026
オ 宇治市補助金	1,663,089	
収益化累計額	<u>△586,366</u>	1,076,723
カ 工事負担金	1,019,274	
収益化累計額	<u>△648,416</u>	370,858
キ 寄附金	36,969	
収益化累計額	<u>△31,234</u>	5,735
ク その他資本剰余金	946	
収益化累計額	<u>0</u>	<u>946</u>
長期前受金合計		<u>102,193,174</u>
繰延収益合計		<u>102,193,174</u>
負債合計		<u><u>482,192,063</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金

253,663,199

資 本 金 合 計

253,663,199

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

245,823

イ 他会計補助金

3,711,005

ウ 国庫補助金

3,622,848

エ 府 補 助 金

106,457

オ 宇治市補助金

6,176

カ その他資本剰余金

765,000

資本剰余金合計

8,457,309

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理欠損金

314,643,187

欠 損 金 合 計

314,643,187

剰 余 金 合 計

△306,185,878

資 本 合 計

△52,522,679

負 債 資 本 合 計

429,669,384

令和2年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運輸収益	16,791,038	
(2) 運輸雑収益	<u>2,262,696</u>	19,053,734

2 営業費用

(1) 線路保存費	1,995,662	
(2) 電路保存費	1,676,570	
(3) 車両保存費	1,630,968	
(4) 運転費	2,542,746	
(5) 運輸費	3,894,637	
(6) 運輸管理費	1,037,643	
(7) 一般管理費	779,372	
(8) 減価償却費	<u>13,132,946</u>	<u>26,690,544</u>

営業損失 7,636,810

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	2,742,390	
(2) 府補助金	30,639	
(3) 長期前受金戻入	3,146,199	
(4) 雑収益	<u>2,277</u>	5,921,505

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,252,909		
(2) 繰延勘定償却	12,505		
(3) 雑支出	<u>153,044</u>	<u>4,418,458</u>	<u>1,503,047</u>
経常損失			6,133,763
当年度純損失			6,133,763
前年度繰越欠損金			<u>302,823,824</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>308,957,587</u></u>

令和2年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,387,757	
イ 建 物	98,240,242		
減価償却累計額	<u>△66,609,604</u>	31,630,638	
ウ 線 路 設 備	517,816,442		
減価償却累計額	<u>△198,424,219</u>	319,392,223	
エ 電 路 設 備	41,056,362		
減価償却累計額	<u>△25,433,131</u>	15,623,231	
オ その他構築物	510,029		
減価償却累計額	<u>△337,549</u>	172,480	
カ 車 両	35,321,331		
減価償却累計額	<u>△26,761,262</u>	8,560,069	
キ 機 械 装 置	28,001,695		
減価償却累計額	<u>△18,530,570</u>	9,471,125	
ク 工 具 器 具 備 品	4,672,633		
減価償却累計額	<u>△3,715,491</u>	957,142	
ケ リ ー ス 資 産	10,343		
減価償却累計額	<u>△906</u>	9,437	
有形固定資産合計			430,204,102

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		1,319	
イ 電気通信施設利用権		7,953	
ウ 電 話 加 入 権		10,762	
エ 借地権(地上権)		<u>387,295</u>	
無形固定資産合計			407,329

(3) 建設仮勘定

ア 建物	503,784	
イ 電路設備	1,595,360	
ウ 機械装置	58,584	
エ 工具器具備品	<u>42,738</u>	
建設仮勘定合計		2,200,466

(4) 投資その他の資産

ア 出資金	<u>55,600</u>	
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>
固定資産合計		432,867,497

2 流動資産

(1) 現金預金	280,851	
(2) 未収金	1,571,788	
(3) 貯蔵品	<u>45,852</u>	
流動資産合計		1,898,491

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定		
ア 企業債発行差金	<u>26,035</u>	
繰延勘定合計		<u>26,035</u>
資産合計		<u><u>434,792,023</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>283,206,431</u>	
企業債合計		283,206,431
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>24,375,320</u>	
他会計借入金合計		24,375,320

(3) 府 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>1,395,168</u>	
府 借 入 金 合 計		1,395,168
(4) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>3,637,435</u>	
引 当 金 合 計		3,637,435
(5) リ ー ス 債 務		
ア リース有形固定 資産	<u>6,132</u>	
リ ー ス 債 務 合 計		6,132
(6) その他固定負債		
ア 割 賦 未 払 金	<u>1,934,048</u>	
その他固定負債合 計		<u>1,934,048</u>
固 定 負 債 合 計		314,554,534

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業 債	<u>28,239,741</u>	
企 業 債 合 計		28,239,741
(2) 他 会 計 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>1,155,500</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		1,155,500
(3) 府 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>229,842</u>	
府 借 入 金 合 計		229,842
(4) 一 時 借 入 金		21,085,703
(5) 未 払 金		9,332,839
(6) 預 り 金		495,920
(7) 前 受 金		893,129
(8) 仮 受 金		211,763
(9) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	349,123	

イ 法定福利費引当金	<u>69,792</u>	
引当金合計		418,915
(10)リース債務		
ア リース有形固定資産	<u>2,435</u>	
リース債務合計		2,435
(11)その他流動負債		
ア 割賦未払金	<u>3,861,346</u>	
その他流動負債合計		<u>3,861,346</u>
流動負債合計		65,927,133

6 繰延収益

(1)長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,431,225		
収益化累計額	<u>△2,752,258</u>	2,678,967	
イ 他会計補助金	104,066,815		
収益化累計額	<u>△55,795,176</u>	48,271,639	
ウ 国庫補助金	97,957,164		
収益化累計額	<u>△50,608,969</u>	47,348,195	
エ 府補助金	7,316,454		
収益化累計額	<u>△2,775,994</u>	4,540,460	
オ 宇治市補助金	1,664,407		
収益化累計額	<u>△563,705</u>	1,100,702	
カ 工事負担金	1,016,031		
収益化累計額	<u>△620,475</u>	395,556	
キ 寄附金	36,969		
収益化累計額	<u>△31,053</u>	5,916	
長期前受金合計		<u>104,341,435</u>	
繰延収益合計			<u>104,341,435</u>
負債合計			<u><u>484,823,102</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>250,469,199</u>	
資 本 金 合 計		250,469,199

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,711,005	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	106,457	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資本剰余金合計		8,457,309
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>308,957,587</u>	
欠 損 金 合 計		<u>308,957,587</u>
剰 余 金 合 計		<u>△300,500,278</u>
資 本 合 計		<u>△50,031,079</u>
負債資本合計		<u><u>434,792,023</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ｱ) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

(ｲ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 8～60年

機械装置 8～20年

客車 13年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ｱ) 減価償却の方法 定額法による。

(ｲ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権 15年

借地権（地上権） 5年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度は23,050,308千円、令和3年度は21,997,485千円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和2年度に244,755千円、令和3年度に165,858千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和2年度に1,200,038千円、令和3年度に1,277,290千円を支払う予定のため、令和2年度に賞与引当金338,889千円及び法定福利費引当金65,013千円を、令和3年度に賞与引当金349,123千円及び法定福利費引当金69,792千円を取り崩すこととしている。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度は4,726,470千円、令和3年度は4,413,470千円である。